

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 (TEL) (0422)52-5530
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	388,463	11.7	25,893	40.6	25,679	42.6	12,341	△16.0
25年3月期	347,899	4.0	18,409	10.9	18,002	28.2	14,688	146.8

(注) 包括利益 26年3月期 23,207百万円 (△13.3%) 25年3月期 26,758百万円 (482.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.92	—	6.9	6.6	6.7
25年3月期	57.03	—	9.4	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 73百万円 25年3月期 246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	398,920	192,106	46.9	727.09
25年3月期	379,931	172,396	44.3	653.83

(参考) 自己資本 26年3月期 187,255百万円 25年3月期 168,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	30,107	△13,884	△21,596	55,857
25年3月期	17,433	△7,502	△8,034	58,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,575	17.5	1.6
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,090	25.0	1.7
27年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.0	28,000	8.1	26,000	1.2	14,000	13.4	54.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、〔添付資料〕14ページ「3. 連結財務諸表（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	268,624,510株	25年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,085,537株	25年3月期	11,080,045株
③ 期中平均株式数	26年3月期	257,541,866株	25年3月期	257,545,276株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。また、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕2、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
<参考資料> 平成26年3月期 連結決算情報	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては緩やかな回復基調が継続し、欧州経済も後半には持ち直しが見られるようになったものの、中国、インドなど新興国経済の成長鈍化といった懸念材料は一年を通して払拭されることは無く、総じて回復傾向にありながらもそのペースは緩やかなものにとどまりました。日本経済も一連の経済財政政策等への期待感から進行した円高の是正・株高が継続し、個人消費や企業業績がそれぞれ上向くなど緩やかな回復傾向となりましたが、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇、消費税増税による消費減退への懸念等もあり、先行きの見方は慎重なまま推移しました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Evolution 2015”に基づき、エネルギー関連投資の拡大を背景に堅調に推移している制御事業を中心に、積極的な事業活動を展開しました。その結果、円安が継続した影響もあり、売上高、営業利益とも前期と比べ増加しました。

当期純利益は前期と比べ減少しましたが、これは、事業構造改善費用を計上したこと、前期は遊休資産の売却に関する特別利益を計上したことなどによるものです。

	25年3月期	26年3月期	前期比
売上高	3,478億99百万円	3,884億63百万円	405億63百万円増
営業利益	184億9百万円	258億93百万円	74億83百万円増
経常利益	180億2百万円	256億79百万円	76億76百万円増
当期純利益	146億88百万円	123億41百万円	23億46百万円減

セグメント別の概況は以下のとおりです。

制御事業

	25年3月期	26年3月期	前期比
売上高	2,956億96百万円	3,363億29百万円	406億33百万円増
営業利益	180億11百万円	242億24百万円	62億13百万円増

制御事業は、日本市場では厳しい状況が続いたものの、海外市場ではエネルギー関連市場での需要が堅調でした。このような市場環境に加え円安が継続した影響もあり、同事業の売上高は3,363億29百万円（前期比 406億33百万円増）、営業利益は242億24百万円（前期比 62億13百万円増）となりました。

計測機器事業

	25年3月期	26年3月期	前期比
売上高	289億77百万円	278億4百万円	11億72百万円減
営業利益	△2億25百万円	10億18百万円	12億43百万円増

計測機器事業は、売上高は278億4百万円（前期比 11億72百万円減）、営業利益は10億18百万円（前期は、2億25百万円の営業損失）となりました。

その他事業

	25年3月期	26年3月期	前期比
売上高	232億26百万円	243億28百万円	11億2百万円増
営業利益	6億24百万円	6億50百万円	26百万円増

その他事業は、売上高は243億28百万円（前期比 11億2百万円増）、営業利益は6億50百万円（前期比 26百万円増）となりました。

(2) 次期の見通し

主力事業である制御事業は、資源国・新興国におけるエネルギー開発や需要の増加を背景に、エネルギー関連市場を中心とした堅調な推移が継続すると予想されることから、同事業の受注高、売上高、営業利益は前期と比べ増加する見通しです。

計測機器事業は、半導体テストビジネス及びモーションコントロールビジネスの終息や、測定器ビジネスの一部を担っていた子会社の売却などの影響により、受注高、売上高は前期と比べ減少する見通しですが、営業利益は、モーションコントロールビジネスの終息などに伴い前期と比べ増加する見通しです。

これらの結果、全社の売上高、営業利益予想は、前期と比べ増収・増益となる見通しです。営業利益の増加に伴い、経常利益、当期純利益予想も前期と比べ増加する見通しです。

上記を踏まえた、現時点における連結業績予想及び当期実績との比較は、以下のとおりです。

<連結業績予想（通期）>

	26年3月期（実績）	27年3月期（予想）	前期比
売上高	3,884億63百万円	4,000億円	115億37百万円増
営業利益	258億93百万円	280億円	21億7百万円増
経常利益	256億79百万円	260億円	3億21百万円増
当期純利益	123億41百万円	140億円	16億59百万円増

<平成27年3月期 連結業績予想 為替レート>

	26年3月期（実績）		27年3月期（予想）
	第2四半期	通期	通期
1米ドル	99.05円	100.67円	100円
1ユーロ	130.56円	135.24円	135円

（参考）セグメント別 連結業績予想
受注高（通期）

	26年3月期（実績）	27年3月期（予想）	前期比
制御事業	3,561億77百万円	3,700億円	138億23百万円増
計測機器事業	272億88百万円	250億円	22億88百万円減
その他事業	225億17百万円	220億円	5億17百万円減
合計	4,059億82百万円	4,170億円	110億18百万円増

売上高（通期）

	26年3月期（実績）	27年3月期（予想）	前期比
制御事業	3,363億29百万円	3,530億円	166億71百万円増
計測機器事業	278億4百万円	250億円	28億4百万円減
その他事業	243億28百万円	220億円	23億28百万円減
合計	3,884億63百万円	4,000億円	115億37百万円増

営業利益（通期）

	26年3月期（実績）	27年3月期（予想）	前期比
制御事業	242億24百万円	260億円	17億76百万円増
計測機器事業	10億18百万円	15億円	4億82百万円増
その他事業	6億50百万円	5億円	1億50百万円減
合計	258億93百万円	280億円	21億7百万円増

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,989億20百万円となり、前期末に比べ189億88百万円増加しました。受取手形及び売掛金が143億74百万円、投資有価証券が43億87百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債合計は2,068億14百万円となり、前期末に比べ7億21百万円減少しました。支払手形及び買掛金が32億21百万円、未払金が12億85百万円、未払法人税等が15億32百万円、前受金が61億19百万円、その他流動負債が30億84百万円それぞれ増加した一方、短期借入金及び長期借入金合計が171億91百万円減少したことが主な要因です。

純資産は1,921億6百万円となり、前期末に比べ197億9百万円増加しました。利益剰余金が95億10百万円、その他有価証券評価差額金が30億14百万円、為替換算調整勘定が62億18百万円それぞれ増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は46.9%となり、前期末に比べ2.6%上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円減少し、558億57百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益217億50百万円に対し、プラス要因である減価償却費135億51百万円、事業構造改善費用34億1百万円、マイナス要因である売上債権の増加25億85百万円、法人税等の支払又は還付額69億7百万円等の結果、301億7百万円の収入（前年同期比 126億73百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による85億74百万円及び無形固定資産の取得による50億25百万円の支出等の結果、138億84百万円の支出（前年同期比 63億82百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金100億円の収入に対して、長期借入金266億9百万円の返済、配当金28億32百万円の支払等により、215億96百万円の支出（前年同期比 135億62百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	38.5	39.2	40.5	44.3	46.9
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	52.6	45.2	60.0	64.1	107.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/キャッシュ・フロー)	6.4	6.9	8.0	5.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (キャッシュ・フロー/利払い)	11.4	5.7	4.2	7.8	13.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための事業投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針としています。

なお、当期の配当につきましては、今後の事業計画ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当金を1株当たり6円とし、年間12円の配当を予定しています。

また、次期の配当につきましては、1株当たり12円（中間、期末それぞれ6円）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR (企業の社会的責任)]

YOKOGAWAは、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によるコーポレート・ガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、制御事業でグローバルNo.1カンパニーになることを中長期的な目標に掲げ、その実現へのファーストステップとして、2015年度までに達成すべき成果とその戦略をまとめた中期経営計画“Evolution 2015”を策定し、平成23年11月に発表しました。

本計画では、計測と制御による顧客の課題解決型のソリューションサービスを提供するGlobal Solutions and Service Companyとして制御事業の成長戦略を推進するとともに、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革を実行してまいります。これにより、2015年度には連結売上高4,000億円、連結売上高営業利益率10%、1株当たり当期純利益100円を達成し、これに併せて財務体質の健全化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様のビジネス視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーになるため、中期経営計画“Evolution 2015”で策定した制御事業を中心とする成長戦略を推進しています。また、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図っています。

当社グループを取り巻く現在の事業環境は、「日本市場の構造変化」、「市場のグローバル化のさらなる進展」、「制御事業におけるグローバル競争の激化」など、大きな変化が見られます。さらに厳しさを増す市場競争に勝ち残るためには、Global Solutions and Service Companyへの進化を加速させるとともに、当社グループの強みである「コアとなる高信頼・高品質の製品群」、「高いプロジェクトマネジメント能力」、「高度な業種の知識とエンジニアリング能力」、「現地化・現地力」などを今後も強化しつつ、「収益性の向上」を実現させることが重要です。

平成26年度は、中期経営計画で策定した成長戦略の推進と財務体質の健全化に加え、Global Solutions and Service Companyへの進化の加速と喫緊の課題である「収益性の向上」に取り組んでまいります。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み>

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,111	57,296
受取手形及び売掛金	120,679	135,053
商品及び製品	15,860	15,686
仕掛品	7,524	8,497
原材料及び貯蔵品	11,412	10,260
繰延税金資産	2,606	3,760
その他	13,323	13,346
貸倒引当金	△3,828	△3,918
流動資産合計	226,689	239,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	47,836	47,987
機械装置及び運搬具 (純額)	7,297	7,703
工具、器具及び備品 (純額)	7,212	7,075
土地	16,175	16,699
リース資産 (純額)	151	92
建設仮勘定	1,135	3,057
有形固定資産合計	79,807	82,616
無形固定資産		
ソフトウェア	20,795	19,315
その他	6,290	6,929
無形固定資産合計	27,086	26,245
投資その他の資産		
投資有価証券	35,873	40,260
繰延税金資産	2,692	2,167
その他	8,328	8,093
貸倒引当金	△546	△446
投資その他の資産合計	46,347	50,075
固定資産合計	153,241	158,937
資産合計	379,931	398,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,240	32,461
短期借入金	34,255	19,286
未払金	8,980	10,265
未払法人税等	3,132	4,665
前受金	22,462	28,581
賞与引当金	12,893	13,481
その他	24,005	27,090
流動負債合計	134,970	135,833
固定負債		
長期借入金	64,342	62,120
繰延税金負債	2,048	3,182
退職給付引当金	2,872	-
退職給付に係る負債	-	2,895
その他	3,300	2,782
固定負債合計	72,564	70,980
負債合計	207,535	206,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	90,960	100,470
自己株式	△11,007	△11,015
株主資本合計	173,698	183,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,576	8,590
繰延ヘッジ損益	116	△80
為替換算調整勘定	△10,163	△3,945
退職給付に係る調整累計額	△837	△511
その他の包括利益累計額合計	△5,308	4,054
少数株主持分	4,006	4,851
純資産合計	172,396	192,106
負債純資産合計	379,931	398,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	347,899	388,463
売上原価	206,644	229,256
売上総利益	141,255	159,206
販売費及び一般管理費	122,845	133,313
営業利益	18,409	25,893
営業外収益		
受取利息	466	443
受取配当金	1,524	1,631
為替差益	372	999
持分法による投資利益	246	73
受取賠償金	758	45
雑収入	701	963
営業外収益合計	4,070	4,157
営業外費用		
支払利息	2,209	2,101
雑損失	2,267	2,269
営業外費用合計	4,477	4,371
経常利益	18,002	25,679
特別利益		
固定資産売却益	3,987	108
投資有価証券売却益	108	16
特別利益合計	4,095	125
特別損失		
固定資産売却損	5	77
固定資産除却損	225	284
減損損失	1,350	283
投資有価証券評価損	20	7
事業構造改善費用	—	※ 3,401
特別損失合計	1,602	4,053
税金等調整前当期純利益	20,496	21,750
法人税、住民税及び事業税	4,854	8,276
法人税等調整額	107	△410
法人税等合計	4,962	7,866
少数株主損益調整前当期純利益	15,533	13,884
少数株主利益	845	1,542
当期純利益	14,688	12,341

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	15,533	13,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,100	3,030
繰延ヘッジ損益	107	△196
為替換算調整勘定	8,146	6,439
退職給付に係る調整額	△159	22
持分法適用会社に対する持分相当額	30	26
その他の包括利益合計	11,224	9,322
包括利益	26,758	23,207
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	25,429	21,401
少数株主に係る包括利益	1,328	1,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	79,002	△11,005	161,741
当期変動額					
剰余金の配当			△2,575		△2,575
当期純利益			14,688		14,688
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△154		△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	11,958	△1	11,956
当期末残高	43,401	50,344	90,960	△11,007	173,698

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,483	9	△17,865	△677	△16,050	3,882	149,574
当期変動額							
剰余金の配当							△2,575
当期純利益							14,688
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
その他							△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,092	107	7,701	△159	10,741	123	10,865
当期変動額合計	3,092	107	7,701	△159	10,741	123	22,822
当期末残高	5,576	116	△10,163	△837	△5,308	4,006	172,396

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	90,960	△11,007	173,698
当期変動額					
剰余金の配当			△2,832		△2,832
当期純利益			12,341		12,341
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
その他			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	9,510	△7	9,502
当期末残高	43,401	50,344	100,470	△11,015	183,201

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,576	116	△10,163	△837	△5,308	4,006	172,396
当期変動額							
剰余金の配当							△2,832
当期純利益							12,341
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
その他							1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,014	△196	6,218	326	9,362	844	10,207
当期変動額合計	3,014	△196	6,218	326	9,362	844	19,709
当期末残高	8,590	△80	△3,945	△511	4,054	4,851	192,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,496	21,750
減価償却費	13,496	13,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,587	318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△284
受取利息及び受取配当金	△1,991	△2,074
支払利息	2,209	2,101
持分法による投資損益 (△は益)	△246	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△3,981	△31
固定資産除却損	225	284
減損損失	1,350	283
事業構造改善費用	-	3,401
売上債権の増減額 (△は増加)	1,578	△2,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,104	1,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,226	174
その他	△4,984	△1,263
小計	23,426	37,185
利息及び配当金の受取額	2,000	2,073
利息の支払額	△2,240	△2,243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,753	△6,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,433	30,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,343	△583
定期預金の払戻による収入	5,309	94
有形固定資産の取得による支出	△7,343	△8,574
有形固定資産の売却による収入	4,396	444
無形固定資産の取得による支出	△5,169	△5,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	531	26
子会社株式及び出資金の取得による支出	△580	△825
その他	△302	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,502	△13,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,174	△1,373
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,919	△26,609
自己株式の取得による支出	△1	△7
配当金の支払額	△2,451	△2,832
少数株主への配当金の支払額	△355	△697
その他	△132	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,034	△21,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,537	2,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,434	△2,968
現金及び現金同等物の期首残高	53,429	58,826
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,826	55,857

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 81社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

（増加 3社）

新規設立： Yokogawa Anglophone African Regions (Pty) Ltd.（南アフリカ）
 Yokogawa Africa Holding B.V.（オランダ）
 横河自控系統集成（無錫）有限公司（中国）

（減少 5社）

会社清算： 上海横河石化自控有限公司（中国）
 Yokogawa Industrial Safety Systems Ltd（イギリス）
 Yokogawa Management Services Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）
 吸収合併： 横河ソリューションズ㈱
 Yokogawa Measurement Technologies Ltd（イギリス）

② 非連結子会社

（主要会社名） 横河ファウンドリー㈱

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

（主要会社名） 横河ファウンドリー㈱

② 関連会社 3社

（主要会社名） 横河レンタ・リース㈱

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他14社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しています（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,895百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が303百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産額は1.17円増加しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた22,462百万円は、「前受金」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした当社従業員の一部連結子会社への移籍に伴う補償費用等3,401百万円を計上しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客への売上高	295,696	85.0	336,329	86.5	40,633
	営業利益	18,011	97.8	24,224	93.6	6,213
計測機器 事業	外部顧客への売上高	28,977	8.3	27,804	7.2	△1,172
	営業利益	△225	△1.2	1,018	3.9	1,243
その他事業	外部顧客への売上高	23,226	6.7	24,328	6.3	1,102
	営業利益	624	3.4	650	2.5	26
連結	外部顧客への売上高	347,899	100.0	388,463	100.0	40,563
	営業利益	18,409	100.0	25,893	100.0	7,483

3. 地域ごとの売上高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本	133,997	38.5	129,079	33.2	△4,917
海外売上高	213,902	61.5	259,383	66.8	45,481
アジア	87,991	25.3	98,612	25.4	10,620
欧州	27,521	7.9	37,743	9.7	10,221
北米	21,500	6.2	25,856	6.7	4,355
中東	32,141	9.2	37,315	9.6	5,173
その他	44,747	12.9	59,856	15.4	15,109
連結売上高	347,899	100.0	388,463	100.0	40,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	653円83銭	727円9銭
1株当たり当期純利益金額	57円3銭	47円92銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額	14,688百万円	12,341百万円
普通株式に係る当期純利益金額	14,688百万円	12,341百万円
期中平均株式数	257,545,276株	257,541,866株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

平成26年5月13日
横河電機株式会社

平成26年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	H25/3		H26/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	347,899	-	388,463	-	40,563	-
営業利益	18,409	5.3%	25,893	6.7%	7,483	1.4%
経常利益	18,002	5.2%	25,679	6.6%	7,676	1.4%
当期純利益	14,688	4.2%	12,341	3.2%	△2,346	△1.0%
包括利益	26,758	7.7%	23,207	6.0%	△3,551	△1.7%
総資産	379,931		398,920		18,988	
純資産	172,396		192,106		19,709	
自己資本当期純利益率	9.4%		6.9%		△2.5%	
1株当たり当期純利益	57.03円		47.92円		△9.11円	
1株当たり純資産	653.83円		727.09円		73.26円	
設備投資	13,468		14,006		537	
減価償却費	13,496		13,551		55	
研究開発費	25,477		25,824		347	
期中平均為替レート						
米ドル	83.33円		100.67円		17.34円	
ユーロ	107.40円		135.24円		27.84円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	H25/3	H26/3	H27/3 予想
制御事業	304,347	356,177	370,000
計測機器事業	27,958	27,288	25,000
その他事業	22,192	22,517	22,000
合計	354,498	405,982	417,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	H25/3	H26/3	H27/3 予想
制御事業	295,696	336,329	353,000
計測機器事業	28,977	27,804	25,000
その他事業	23,226	24,328	22,000
合計	347,899	388,463	400,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	H25/3	H26/3	H27/3 予想
制御事業	18,011	24,224	26,000
計測機器事業	△225	1,018	1,500
その他事業	624	650	500
合計	18,409	25,893	28,000